2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名　日産自動車株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7201　URL　https://www.nissan-global.com/JP/IR/
代表者　(役職名) 代表執行役社長兼最高経営責任者　(氏名) 内田　誠
問合せ先責任者　(役職名) IR部　常務執行役員　(氏名) 辰巳　剛　TEL　045-523-5523
四半期報告書提出予定日　2022年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,154,031	15.7	191,287	―	256,032	―	201,335	―
2021年3月期第3四半期	5,317,447	△29.2	△131,631	―	△216,310	―	△367,721	―

(注) 包括利益　2022年3月期第3四半期　361,066百万円　(―%)　2021年3月期第3四半期　△331,315百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	51.44	51.44
2021年3月期第3四半期	△93.98	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,759,703	4,692,160	27.1
2021年3月期	16,452,068	4,339,826	24.0

(参考) 自己資本　2022年3月期第3四半期　4,271,481百万円　2021年3月期　3,944,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2022年3月期	―	0.00	―		
2022年3月期(予想)				―	―

(注) 2022年3月期配当金額については未定です。

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日～2022年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,710,000	10.8	210,000	―	205,000	―	52.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：有

（注）詳細は、［添付資料］P10「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項－(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：有

② ①以外の会計方針の変更 ：無

③ 会計上の見積りの変更 ：無

④ 修正再表示 ：無

（注）詳細は、［添付資料］P10「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項－(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	4,220,715,112 株	2021年3月期	4,220,715,112 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	306,412,791 株	2021年3月期	306,650,569 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,913,981,990 株	2021年3月期3Q	3,912,729,003 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

その他特記事項は、［添付資料］P.18「2.その他の情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．四半期連結財務諸表等 …… 2
（１）四半期連結貸借対照表 …… 2
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
【第３四半期連結累計期間】
【第３四半期連結会計期間】
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（追加情報） …… 11
（セグメント情報等） …… 12
２．その他の情報 …… 18

１．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,794	1,508,781
受取手形及び売掛金	518,451	―
受取手形、売掛金及び契約資産	―	297,403
販売金融債権	6,213,797	5,935,224
有価証券	162,232	280,282
商品及び製品	647,583	585,627
仕掛品	66,171	93,185
原材料及び貯蔵品	425,817	605,015
その他	624,347	695,402
貸倒引当金	△180,533	△132,057
流動資産合計	10,349,659	9,868,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	590,016	593,007
機械装置及び運搬具（純額）	2,704,640	2,603,294
土地	589,613	584,577
建設仮勘定	228,101	109,114
その他（純額）	266,184	363,327
有形固定資産合計	4,378,554	4,253,319
無形固定資産	121,221	113,461
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,007	1,042,749
その他	470,167	481,654
貸倒引当金	△3,764	△7,087
投資その他の資産合計	1,595,410	1,517,316
固定資産合計	6,095,185	5,884,096
繰延資産		
社債発行費	7,224	6,745
繰延資産合計	7,224	6,745
資産合計	16,452,068	15,759,703

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,501,972	1,160,136
短期借入金	1,016,504	958,628
1年内返済予定の長期借入金	1,721,797	1,457,566
コマーシャル・ペーパー	6,749	178,037
1年内償還予定の社債	514,893	515,695
リース債務	43,542	39,855
未払費用	1,034,305	841,108
製品保証引当金	101,624	92,390
その他	784,996	754,686
流動負債合計	6,726,382	5,998,101
固定負債		
社債	2,046,620	2,263,728
長期借入金	2,173,677	1,662,447
リース債務	75,450	75,755
製品保証引当金	102,303	100,833
退職給付に係る負債	257,521	233,086
その他	730,289	733,593
固定負債合計	5,385,860	5,069,442
負債合計	12,112,242	11,067,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	817,071	816,472
利益剰余金	3,629,938	3,829,163
自己株式	△139,259	△138,060
株主資本合計	4,913,564	5,113,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,902	3,119
繰延ヘッジ損益	△10,639	△938
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△36,498	△38,828
為替換算調整勘定	△906,200	△740,116
退職給付に係る調整累計額	△77,536	△65,145
その他の包括利益累計額合計	△968,971	△841,908
非支配株主持分	395,233	420,679
純資産合計	4,339,826	4,692,160
負債純資産合計	16,452,068	15,759,703

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第３四半期連結累計期間】

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
売上高	5,317,447	6,154,031
売上原価	4,628,207	5,150,946
売上総利益	689,240	1,003,085
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	159,383	178,044
製品保証引当金繰入額	66,463	67,075
販売諸費	82,317	36,026
給料及び手当	269,183	291,792
退職給付費用	12,556	6,077
貸倒引当金繰入額	27,613	△42,906
その他	203,356	275,690
販売費及び一般管理費合計	820,871	811,798
営業利益又は営業損失（△）	△131,631	191,287
営業外収益		
受取利息	9,670	11,701
受取配当金	1,932	2,971
持分法による投資利益	―	90,855
デリバティブ収益	―	11,277
為替差益	45,027	―
雑収入	15,064	14,281
営業外収益合計	71,693	131,085
営業外費用		
支払利息	22,575	41,396
持分法による投資損失	71,633	―
デリバティブ損失	41,699	―
為替差損	―	4,014
雑支出	20,465	20,930
営業外費用合計	156,372	66,340
経常利益又は経常損失（△）	△216,310	256,032
特別利益		
固定資産売却益	13,250	13,390
投資有価証券売却益	―	76,115
その他	7,144	7,259
特別利益合計	20,394	96,764
特別損失		
固定資産売却損	882	3,453
固定資産廃棄損	5,870	6,597
特別退職加算金	57,622	9,111
その他	64,894	6,337
特別損失合計	129,268	25,498
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△325,184	327,298
法人税等	32,123	107,946
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△357,307	219,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,414	18,017
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△367,721	201,335

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△357,307	219,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,741	△59,611
繰延ヘッジ損益	3,224	9,314
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△897	△680
為替換算調整勘定	15,593	134,876
退職給付に係る調整額	△17,100	7,364
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,569	50,451
その他の包括利益合計	25,992	141,714
四半期包括利益	△331,315	361,066
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343,314	328,351
非支配株主に係る四半期包括利益	11,999	32,715

【第３四半期連結会計期間】

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　2020年10月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　2021年10月１日 至　2021年12月31日）
売上高	2,224,760	2,207,034
売上原価	1,897,190	1,862,691
売上総利益	327,570	344,343
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	69,317	65,214
製品保証引当金繰入額	32,839	22,379
販売諸費	22,888	14,338
給料及び手当	91,695	97,235
退職給付費用	4,269	2,197
貸倒引当金繰入額	10,373	△8,163
その他	69,061	98,987
販売費及び一般管理費合計	300,442	292,187
営業利益	27,128	52,156
営業外収益		
受取利息	3,228	4,562
持分法による投資利益	6,407	27,755
デリバティブ収益	―	5,338
為替差益	21,253	―
雑収入	3,436	3,148
営業外収益合計	34,324	40,803
営業外費用		
支払利息	14,014	13,867
デリバティブ損失	22,420	―
為替差損	―	50
雑支出	9,490	7,537
営業外費用合計	45,924	21,454
経常利益	15,528	71,505
特別利益		
固定資産売却益	2,483	4,965
その他	101	79
特別利益合計	2,584	5,044
特別損失		
固定資産売却損	439	591
固定資産廃棄損	3,233	3,182
特別退職加算金	3,637	4,856
その他	15,055	2,005
特別損失合計	22,364	10,634
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△4,252	65,915
法人税等	28,160	28,597
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△32,412	37,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,350	4,629
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△37,762	32,689

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　2020年10月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　2021年10月１日 至　2021年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△32,412	37,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,879	308
繰延ヘッジ損益	2,451	4,243
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△875	△446
為替換算調整勘定	45,971	64,383
退職給付に係る調整額	△5,406	9,691
持分法適用会社に対する持分相当額	12,202	4,574
その他の包括利益合計	73,222	82,753
四半期包括利益	40,810	120,071
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,047	111,029
非支配株主に係る四半期包括利益	9,763	9,042

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△325,184	327,298
減価償却費（リース車両除く固定資産）	189,584	217,499
減価償却費（長期前払費用）	35,680	30,194
減価償却費（リース車両）	306,074	264,860
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26,408	△49,940
受取利息及び受取配当金	△11,602	△14,672
支払利息	134,039	131,801
持分法による投資損益（△は益）	71,633	△90,855
固定資産売却損益（△は益）	△12,368	△9,937
固定資産廃棄損	5,870	6,597
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△76,115
売上債権の増減額（△は増加）	△15,646	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	―	232,225
販売金融債権の増減額（△は増加）	731,178	461,083
棚卸資産の増減額（△は増加）	144,785	2,401
仕入債務の増減額（△は減少）	△135,711	△580,911
退職給付費用	23,759	△8,615
退職給付に係る支払額	△21,476	△18,660
その他	△42,585	△71,539
小計	1,051,622	752,714
利息及び配当金の受取額	14,892	14,340
持分法適用会社からの配当金の受取額	47,346	39,482
利息の支払額	△119,921	△118,571
法人税等の支払額	△30,911	△77,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,028	610,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	△20	2,337
固定資産の取得による支出	△274,929	△237,538
固定資産の売却による収入	36,866	27,764
リース車両の取得による支出	△585,938	△634,900
リース車両の売却による収入	535,635	551,556
長期貸付けによる支出	△76	△4,745
長期貸付金の回収による収入	726	390
投資有価証券の取得による支出	△134	△6,504
投資有価証券の売却による収入	1,615	150,491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,988	154
拘束性預金の純増減額（△は増加）	57,441	△73,948
その他	△470	2,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,296	△222,480

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,111,178	68,722
長期借入れによる収入	1,738,957	756,505
社債の発行による収入	1,174,475	478,425
長期借入金の返済による支出	△1,493,344	△1,611,623
社債の償還による支出	△482,461	△347,219
非支配株主からの払込みによる収入	2,877	5,311
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△36,359	△36,180
非支配株主への配当金の支払額	△14,894	△14,239
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△964	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,891	△700,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,141	61,864
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	514,700	△250,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,981	2,034,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	117	5,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,157,798	1,789,063

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

(1) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これによる主な適用影響は、国内販売子会社における車両の小売販売について、収益認識の時点を、従来の車両の登録時から顧客への引渡時に変更したことや、当社の国内子会社が代理人として行う取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更したことです。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の売上高は7,119百万円、売上原価は14,594百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が7,577百万円増加し、当第３四半期連結会計期間の売上高は373百万円、売上原価は2,901百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が2,726百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は、8,828百万円減少しています。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89－２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っていません。

(2) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（追加情報）

（1）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

連結財務諸表作成会社及び一部の国内子会社は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、グループ通算制度への移行を創設した改正（令和２年法律第８号）を織り込む前の税法の規定に基づいております。

（2）車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償訴訟

2019年７月４日、アル・ダハナは当社、当社の連結子会社である中東日産会社及び持分法適用関連会社である日産ガルフに対し、車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償訴訟をドバイ第一審裁判所に提起しました。2021年９月29日には一審の判決で、当社及び中東日産会社に対し1,159,777,806.50ディルハム及びその利息の支払いを命じる決定がありました。

当社は契約上の義務を完全に履行していると認識しており、この判決を不服として控訴していますが、当判決を鑑み、判決額及びその利息の合計額である38,758百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

（セグメント情報等）

【当第３四半期セグメント情報】

［報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報］

前第３四半期連結累計期間(自　2020年４月１日　至　2020年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,575,272	742,175	5,317,447	―	5,317,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,436	31,517	107,953	△107,953	―
計	4,651,708	773,692	5,425,400	△107,953	5,317,447
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△346,467	199,574	△146,893	15,262	△131,631

前第３四半期連結会計期間(自　2020年10月１日　至　2020年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,982,383	242,377	2,224,760	―	2,224,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,723	10,244	28,967	△28,967	―
計	2,001,106	252,621	2,253,727	△28,967	2,224,760
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△42,089	62,942	20,853	6,275	27,128

（注）１．各事業区分の主要製品等

(1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等

(2) 販売金融…クレジット、リース等

２．報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

当第３四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,390,115	763,916	6,154,031	―	6,154,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,003	24,535	69,538	△69,538	―
計	5,435,118	788,451	6,223,569	△69,538	6,154,031
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△131,830	303,445	171,615	19,672	191,287

当第３四半期連結会計期間(自　2021年10月１日　至　2021年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,958,622	248,412	2,207,034	―	2,207,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,853	8,134	21,987	△21,987	―
計	1,972,475	256,546	2,229,021	△21,987	2,207,034
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△41,618	87,743	46,125	6,031	52,156

（注）１．各事業区分の主要製品等
(1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等
(2) 販売金融…クレジット、リース等

２．報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。
事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

［事業セグメント別　連結財務諸表］

・前連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他11社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
・当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

１）事業セグメント別　要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第３四半期連結累計期間（自 2020年４月１日 至 2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）	前第３四半期連結累計期間（自 2020年４月１日 至 2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）	前第３四半期連結累計期間（自 2020年４月１日 至 2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）
売上高	4,543,755	5,365,580	773,692	788,451	5,317,447	6,154,031
売上原価	4,128,942	4,650,616	499,265	500,330	4,628,207	5,150,946
売上総利益	414,813	714,964	274,427	288,121	689,240	1,003,085
営業利益率	△7.3%	△2.1%	25.8%	38.5%	△2.5%	3.1%
営業利益又は営業損失（△）	△331,205	△112,158	199,574	303,445	△131,631	191,287
金融収支	△11,057	△26,474	84	△250	△10,973	△26,724
その他営業外損益	△74,837	84,231	1,131	7,238	△73,706	91,469
経常利益又は経常損失（△）	△417,099	△54,401	200,789	310,433	△216,310	256,032
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△528,848	8,342	203,664	318,956	△325,184	327,298
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△505,748	△12,819	138,027	214,154	△367,721	201,335

２）事業セグメント別　要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第３四半期連結累計期間（自 2020年４月１日 至 2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）	前第３四半期連結累計期間（自 2020年４月１日 至 2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）	前第３四半期連結累計期間（自 2020年４月１日 至 2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,337	△277,260	1,190,365	887,501	963,028	610,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,623	△72,992	18,327	△149,488	△220,296	△222,480
(フリーキャッシュ・フロー)	△465,960	△350,252	1,208,692	738,013	742,732	387,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	971,233	28,466	△1,194,124	△728,765	△222,891	△700,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,096	57,145	10,955	4,719	△5,141	61,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	489,177	△264,641	25,523	13,967	514,700	△250,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,550	1,896,134	148,431	137,892	1,642,981	2,034,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	5,711	68	―	117	5,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,983,776	1,637,204	174,022	151,859	2,157,798	1,789,063

［所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報］

前第３四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,291,991	2,479,065	623,799	547,724	374,868	5,317,447	―	5,317,447
(2) 所在地間の内部売上高	878,137	203,453	121,353	258,081	7,360	1,468,384	△1,468,384	―
計	2,170,128	2,682,518	745,152	805,805	382,228	6,785,831	△1,468,384	5,317,447
営業利益又は営業損失(△)	△174,658	33,632	△19,984	36,049	△5,920	△130,881	△750	△131,631

前第３四半期連結会計期間（自　2020年10月１日　至　2020年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	480,881	1,053,828	281,286	221,806	186,959	2,224,760	―	2,224,760
(2) 所在地間の内部売上高	475,451	89,504	60,940	114,889	3,962	744,746	△744,746	―
計	956,332	1,143,332	342,226	336,695	190,921	2,969,506	△744,746	2,224,760
営業利益又は営業損失(△)	△4,999	14,545	3,070	15,645	4,199	32,460	△5,332	27,128

（注）１．地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
　　　２．地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
　　　３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
　　　　(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
　　　　(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
　　　　(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
　　　　(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第３四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,292,467	2,926,112	709,488	598,780	627,184	6,154,031	―	6,154,031
(2) 所在地間の内部売上高	986,623	250,521	112,852	368,861	10,790	1,729,647	△1,729,647	―
計	2,279,090	3,176,633	822,340	967,641	637,974	7,883,678	△1,729,647	6,154,031
営業利益又は営業損失(△)	△168,951	271,892	△22,248	61,731	37,602	180,026	11,261	191,287

当第３四半期連結会計期間(自　2021年10月１日　至　2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	434,069	1,075,049	273,760	205,978	218,178	2,207,034	―	2,207,034
(2) 所在地間の内部売上高	314,556	92,208	33,423	134,734	2,617	577,538	△577,538	―
計	748,625	1,167,257	307,183	340,712	220,795	2,784,572	△577,538	2,207,034
営業利益又は営業損失(△)	△76,530	85,096	2,044	22,539	14,108	47,257	4,899	52,156

(注) １．地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
２．地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

［地域に関する情報］

(売上高)

前第３四半期連結累計期間(自　2020年４月１日　至　2020年12月31日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合　計
		内、米国				
1,062,767	2,443,072	2,012,901	699,549	689,991	422,068	5,317,447

前第３四半期連結会計期間(自　2020年10月１日　至　2020年12月31日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合　計
		内、米国				
395,015	1,033,011	855,794	313,937	270,750	212,047	2,224,760

(注) １．地域は顧客の所在地を表しています。
２．地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第３四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年12月31日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合　計
		内、米国				
1,103,016	2,830,210	2,267,502	782,086	713,805	724,914	6,154,031

当第３四半期連結会計期間(自　2021年10月１日　至　2021年12月31日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合　計
		内、米国				
371,898	1,044,131	850,077	296,451	245,159	249,395	2,207,034

(注) １．地域は顧客の所在地を表しています。
２．地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

２．その他の情報

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反（特別背任罪）でも起訴されています。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴されています。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年３月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領しました。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行しています。

当社は、2019年９月９日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けました。2019年９月９日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載しているとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定しています。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりです。2019年９月９日以降、当決算短信提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていません。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示します。

Ａ）ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用しました。

・将来性のある技術に投資するとの名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル（リオデジャネイロ）及びレバノン（ベイルート）所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用しました。
・2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払いました。
・コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用しました。
・会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに充てました。
・業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせました。
・2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円の含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役会に説明したうえ為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させました（金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継されました）。
・2018年４月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社であるNissan-Mitsubishi B.V.（以下「NMBV」）から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領しました。

ゴーン氏がNMBV及び他の当社の子会社に対してアムステルダム地方裁判所に提起した不当解雇訴訟において、NMBVは、ゴーン氏がNMBVから不正に着服した資金の返還を求めゴーン氏に対し反対請求を提起しました。2021年５月20日にアムステルダム地方裁判所による判決が出され、ゴーン氏の請求は棄却されるとともに、ゴーン氏に対し約500万ユーロの返還が命じられました。2021年８月20日、ゴーン氏は控訴状をアムステルダム高等裁判所に提出しました。

ゴーン氏による会社資金の不正使用により購入された住居の一部については、売却が完了しています。

Ｂ）販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEOリザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせました。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEOリザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせました。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また2020年２月12日には日本国内においてもゴーン氏に対する損害賠償請求を提起しておりますが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏等の法令違反や不正行為によって被った損害の賠償請求のための提訴を含めた必要な対応をとっていく方針です。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領しました。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出しました。その後、2020年２月27日付で金融庁長官から24億2,489万5,000円の課徴金納付命令の決定の送達を受けました。当社は課徴金納付命令決定及び納付告知書に従い、当該課徴金のうち納付期限が到来した14億625万円を国庫に納付しております。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいます。
当社は、2020年１月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的実施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明しています。